

# 子育てから高齢者まで市民の声を届ける

## 井口まみ市議が9月議会で代表質問

# かわら版すげ

2008年11月  
市議会報告  
日本共産党  
市会議員  
井口まみ  
(発行)  
日本共産党市会議員団  
川崎市川崎区宮本町1  
電話 200-3360  
FAX 245-4140  
http://www.  
iguchi-mami.jp  
メール: mail@  
iguchi-mami.jp

九月四日から開催された九月市議会で、日本共産党の井口まみ市議は代表質問に立ち、約二時間にわたって市政全般について質問しました。市民の皆さんから日本共産党に寄せられる皆さんの要求を具体的にいかかげ、その実現を迫りました。市民生活を守る立場から市長の姿勢を厳しく追及した質問は、市長の市政運営を根本的に批判できない他の与党との違いを浮き彫りにしました。

### 小中学校を少人数学級に 後期高齢者の保険料を下げよ

井口議員は、妊婦検診の受診料を一四回全て無料にする問題、保育園を増やすこと、出産、子育て、教育、学童保育など多岐にわたってとりあげました。小中学校の少人数学級は、小学一年生は市の予算で三五人以下学級になっていますが、あとは県が研究のためにやっているだけですが、この研究でも少人数がいいという結果が出ており、その実現をせよとしました。

高齢者の負担軽減について後期高齢者医療制度の保険料があまりに高いことから、法律上は「市が独自に軽減できるはず」と根拠を示して迫りました。



来々、改定の時期を迎えている障害者自立支援法について、障害者の皆さんの生活が変わらない支援策を要求。同時に見直しを検討されている

「川崎市心身障害者手当」を削減せず、精神障害者にも拡充するよう求めました。健康福祉局長は、精神障害者にも拡充する方向であると答弁。介護保険料の改定では、急激な値上げを抑えるため、介護給付準備基金の取り崩しも含めて検討することが示されました。

### 中小業者、青年対策も切実

原油・原材料高騰が中小零細業者の経営を直撃しており、転嫁できない業者への直接補填とともに、市の不況対策資金の利率をさらに引き下げ、今後も継続するよう要求。経済労働局長は、十月以降も継続し、利率引き下げも検討する、と答弁しました。市内中小建設業者への緊急経済対策も求めました。不安定雇用の青年への支援では、仕事探しだけでなく住むところや当座の生活資金など総合的な支援制度をつくるよう求めました。

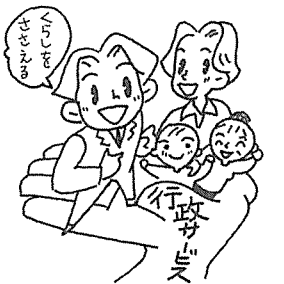
そのほか、地球温暖化対策、木造住宅耐震改修助成制度の拡充などについて質問しました。

### 何でも民間まかせでいいのか 公的な仕事は減らすことができない

川崎市は財政力の豊かさを示す財政力指数が政令市の中で一位なのに、阿部市長は「新行財政改革プラン」で本市の財政環境は依然として厳しいと強調し、市民に冷たい「行革」をさらに推進し、公的な仕事を次々と民間にまかせ、市独自の補助をなくしています。井口議員は、介護保険を例に、民営化すれば利用するたびにお金がかかるようになる。それでは使いたくてもお金のない人が使えないプランを打ち出しても「絵にかいた餅」だと指摘しました。

一方、市長は、二千人を超える市の職員を減らしたため、残った職員が、慢性的に時間外勤務を強いられ、メンタルヘルス不調による長期療養者が増加している事実を告発。

ゆきすぎた職員の削減をやめ、適正な配置を求めました。市長は、職員の仕事量が極限に達している



ことに対して、「組織スラック(余力)の活用で対応する」などと、職員の間によとりが残っているかのような答弁をおこない、市職員の実態に思いを寄せない姿勢をあらわにしました。

井口市議は「市長の行革路線では市民生活は守れない。職員の皆さんと力を合わせて、国の悪政から市民を守る防波堤となって市民生活をこそあたため、市内中小企業を守れば、地域で経済が循環し、結果として本市の財政にも好循環をもたらす。

その方向こそ、福祉の増進を本旨とする地方自治体のあり方だ」と指摘し、市政の根本的な転換を求めました。



### 共産党、民主党などが共同提案 後期高齢者医療制度廃止を求める意見書 自民、公明、ネットの反対で否決

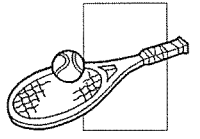
全国の自治体で、後期高齢者医療制度の廃止や、保険料の軽減を国に対して求める意見書の採択が相次いでいます。川崎市議会も意見書を提出しようと、日本共産党の発案で民主党、無所属議員が共同提案で、制度の廃止を求め、国保の天引きもしない、70歳からの2割負担を1割負担に戻すなどの内容とする提案をしました。議会最終日、本会議場で採決が行われましたが、自民党、公明党、神奈川ネットワーク運動の各会派が理由も述べず反対したため、賛成29、反対33で否決されてしまいました。



意見書採択に賛成の起立をする共産(左)民主、無所属議員

住民説明会開催

# 多摩スポーツセンター周辺の 交通安全に万全の対策を



住民説明会には百名近い人が参加。関心の高さを示しました。

いよいよ多摩スポーツセンターの設計が始まります。九月二〇日、設計・建設から運営まで請け負う㈱多摩オールフラッツが、初めての住民説明会を開催しました。いっしょに参加した井口まみ市議は、問題点を議会でも取り上げました。

## 住民の声を一定反映

この建設や運営を担当するためにつくられた特定目的会社「多摩オールフラッツ」が、施設概要や運営方針の案を一時間以上にわたって説明。設備や設計の特徴などが詳しく話されました。ただ映像による説明だけだったため、その資料の配布を求める意見が出され、川崎市のホームページに載せることになりました。

プールの熱源は油は使わず、都市ガスとし、小型の太陽光パネルがつくようです。障害者・高齢者への対応など、この数年間、住民が委員会に参加して積み上げてきたさまざまな要求が取り入れられているように思いました。

## 交通問題に意見集中

意見で一番多かったのは、一四〇台の駐車場があることから、車が集中するのではないかと、渋滞や交通事故の対策は万全かというものでした。もともと、敷地が面している道路は、坂道でカーブで見通しが悪く、そこに、小学校から高校まで三つの学校が面しており、心配の声が上がっているのも当然です。

特に西菅公園との間の通路では、歩道が途中で切れてしまうため、「野球場脇に歩道をつけてほしい」と強い意見が出されました。

## 議会で安全対策を要求

説明会に参加した井口まみ市議は、交通安全対策は重要課題だとして、市議会決算審査特別委員会でも教育委員会に対し対応を要求。木場田教育長は「関係局と協議する」と対応を約束しました。

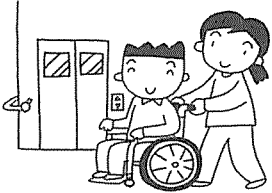


歩道設置の要望が出された道路

## いざ、災害！ でも… 避難所に災害用トイレがない！ 全ての避難所にトイレ配備を要求

災害時の避難所は、小中学校が指定されていますが、学校に配備されている災害用トイレは2割しかなく、いざというときには、あちこちから持ってこなければならぬことがわかりました。

決算審査特別委員会でもこの問題を取り上げた井口まみ市議は、「全ての避難所となっている体育館や校庭に倉庫を作り、配備を」と求めましたが、予算の不足を理由に、総務局長は「防災拠点となっている中学校から優先して整備する」というばかり。おもわず、市民を守る真剣さがない！と指摘しました。避難所訓練などで困ったことがあればぜひご一報を。ご一緒に改善させましょう。



# 生田浄水場は なぜ廃止されるのか

その3

※生田浄水場が廃止される計画であることをお知らせしたところ、多くの方から「なぜなのか」と問合せがありました。前号から何回かに分けて、川崎市の水道の歴史や今の計画について、お知らせしています。今回はその3回目、いよいよ核心です。

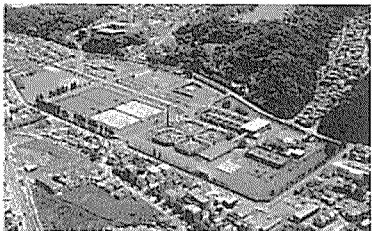
神奈川県内広域水道企業団からの水によって、水はたくさん確保できました。しかし一九九〇年代、世の中は、バブルがはじけ、節水型の生活が定着して、水の需要は増えなくなりました。二〇〇五年には、給水能力は約九万九千立方メートルあるのに、川崎市民が必要とする水は五二万立方メートルでよくなりました。

二〇〇六年、川崎市は「川崎市水道事業の再構築計画」を発表します。給水能力そのものを見直し、水道事業をコンパクトにすることに決めたのです。最大の特徴は、「企業団」の水、五〇万五六〇立方メートルはそのままと続け、自己水源からの水を半分にするということでした。ここから生田浄水場の廃止が浮上ります。

「再構築計画」では、浄水場のコストや老朽化した施設の改築などを考慮して計算します。そして結果として、潮見台浄水場、生田浄水場を廃止し、すべての水を長沢浄水場に集めれば、あまりコストをかけることなく水を減らせるとはじき出します。生田浄水場は、緊急時に安定した水源ではあるが、老朽化して改築に費用がかかること、地下水をくみ上げ、さらに配水地までポンプを使って水をあげているため電力消費が大きいことなどから、コストがかかる

とされました。生田浄水場の廃止にともない、菅地区の地下水のくみあげをやめ、川崎市独自の水源は相模湖だけにし、二五万立方メートル程度をとることにします。長沢浄水場で「企業団」の水と混ぜて、水をきれいにする過程も増やします。そのため長沢浄水場を大改築することになりました。

また、同時に「川崎市工業用水事業の再構築計画」も策定し、工業用水も縮小します。この特徴は補てん水の廃止です。工業用水は八万立方メートルの水を買わずにすむようになります。上水は今後も若干の水は融通するものの、収入が減るのではないかと懸念されます。市民が使った上水事業は「企業団」の水は変わらずに買い続けるのに、収入は減るといいたいへんな選択をしたのが「再構築計画」でした。この八万立方メートル分の水は臨海部の大企業が契約して払っていたのですから、結局大企業の負担が軽くなり、市民の負担が増えるという構図です。



生田浄水場全景

ご意見、ご感想をお寄せ下さい

（次号に続く）